

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織力の強化
個別項目	(1) 業務の効率化

町民サービスの向上を図るため、ICTを活用した手続きや業務の効率化を進めます。
また、新たな総合計画に基づいた行政評価により、業務の課題等を踏まえ事業の見直しが可能となる仕組みとします。

取 り 組 み 事 項	1 行政評価による事業の再編・整理							
主 体 課	企画政策課		関 連 課		全課			
取 り 組 み 内 容	・業務の効率化を進めるため、事務事業の見直しやスクラップアンドビルドの徹底などが可能となるよう、行政評価システムを見直す。							
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	令和9年度
	行政評価システム の見直し・改定		行政評価システムの運用と、予算への反映					
			行政評価システムの 検証・見直し					
目 標	成果 指標	事業の統廃合数(累計値)						
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	事業数 (事業)	3 (R3実績)	2	4	6	8	10	
取 り 組 み 実 績	実績数	3 (R3実績)	1	2	4			
	R6	・施策評価(重点的方針)の実施にあたり、令和6年度から、毎年、政策評価委員会(外部委員)より意見を聴取する方法に見直した。 ・安全安心まちづくり協議会は、構成団体の連携促進という当初の設置目的を達成したことから廃止とした。 ・KPIを達成するためには、各部署において業務の効率化に対する意識を持つことが重要である。そのため、各課が毎年更新をしている行政評価「基礎評価」作成時に事業の在り方を再点検するように依頼し、適切な行政評価システムの運用を図る。						
	R7	・令和7年度末で子ども会育成会連絡協議会が解散することに伴い、「子ども会活動支援事業」を廃止したほか、人権教育推進事業を令和7年度は教育委員会として一体的な事業とするため教育指導課へ移管した。 ・施策評価委員会から意見のあったKPIについて見直しを検討し、KPIの一部修正を行った。 ・「行政評価」と「総合戦略評価」の施策評価を一体化し、評価項目数を「16」から「6」に見直した。						

取 り 組 み 事 項	2 自治体DXの推進による業務効率化						
主 体 課	デジタル推進室		関 連 課		全課		
取 り 組 み 内 容	・マイナンバー等を活用した電子手続きの推進のほか、新庁舎への移転を視野に入れた業務等のデジタル化を進める。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目 標	成果指標	行政手続きのオンライン化(戦略KPI)					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	手続き数(件)	11 (R3実績)	30	60	100	140	190
	実績数	11 (R3実績)	59	82	95		
取 り 組 み 実 績	R6	・町公式LINEの導入に伴い、オンライン移住相談会や法律相談の予約、広報板掲示の申込などもオンラインでできるようになり、KPIを達成した。 ・住民票や印鑑登録証明書のコンビニ交付は、全体の約20%の割合を占め、町民の利便性が向上し、職員の業務負担が軽減されている。					
	R7	・行政手続きのオンライン化については、消防関係および子育て世代を対象とした手続の拡充を進めた。LINEを活用した保育園の登降園手続きは利用率がほぼ100%と高水準である一方、極端に利用率の低い手続きもあり、手続き間でばらつきが見られた。この課題に対応するため、優先的にオンライン化を進めるべき手続の抽出・分類を目的とした全庁調査を実施した。 ・コンビニ交付の利用割合は全体の28%に達し、計画値を上回るペースで増加している。					

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
個別項目	(2) 職員能力の向上

町民サービスの向上と組織力を強化するため、人事交流や職員研修、人事評価等により人的資源の能力を向上させます。
また、新庁舎への移転を視野に、職場環境や働き方を見直し、組織や業務の資質向上につなげます。

取 り 組 み 事 項	3 人事交流や研修、人事評価による職員資質の向上								
主 体 課	総務課			関 連 課		全課			
取 り 組 み 内 容	・積極的な人事交流や職員研修機会を充実させ、職員資質を向上させる。 ・新庁舎への移転を視野に、職場環境や働き方を見直す。								
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度
目 標	成果指標	市町村研修センター等で受講した人数							
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	人数(人)	1,290 (R5実績)	1,290	1,305	1,320	1,335	1,350		
取り組み実績	実績数	1,290 (R5実績)	1,290	1,400	1,316				
	R6	・市町村研修センターの研修をはじめ、庁内研修やeラーニング研修など、職員が積極的に受講し、KPIを達成した。 ・そのほか、国県等への職員派遣も実施することができた。							
	R7	・KPI達成に至らなかったが、継続して市町村研修センターや庁内研修、eラーニング等にて職員研修を受講することができた。 ・他、国県等への職員派遣も実施することができた。							
備 考	※令和5年度実績を基準値とし、目標人数を修正								

取 り 組 み 事 項	4 働き方改革の推進							
主 体 課	総務課		関 連 課		全課			
取 り 組 み 内 容	・働き方に対する意識改革等により、職員の働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスを実現する。							
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
目 標	成果指標	年次有給休暇の平均取得日数						
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	取得日数(日)	8.48 (R4実績)	10	12	12	12	12	
取 り 組 み 実 績	実績数	8.48 (R4実績)	10.28	10.82	10.87			
	R6	・年休取得日数は前年度と比較すると増加しているが、KPI達成には至らなかった。 ・引き続き、年次有給休暇の取得促進を図る。						
	R7	・年休取得に関しては、庁内お知らせにて夏季休暇と併せ取得をすること、および、毎年8月を「ワーク・ライフ・バランス推進月間」に設定し、年休の取得推奨を職員へ働きかけている。その結果、KPI達成には至らなかったが、年々取得日数は増加傾向で推移している。 ・引き続き、年次有給休暇の取得促進を図る。						
備 考	※二宮町次世代育成支援対策及び女性活躍推進法に関する特定事業主行動計画に令和6年度までの目標値が示されている。 ※次期特定事業主行動計画策定後、令和7年度以降の目標値を修正する。							

取り組み推進項目調書

基本方針	2 財政基盤の強化
個別項目	(1) 財源の確保

適正な課税と収納率の向上により、税負担の公平性を確保するとともに、適正な受益者負担による財源の確保に努めます。
また、事業の実施に際し、民間を含む補助金を積極的に活用するなど、新たな財源の確保に努めます。

取 り 組 み 事 項	5 収納の強化						
主 体 課	税務課		関 連 課		福祉保険課、高齢介護課、こども支援課、下水道課		
取 り 組 み 内 容	・滞納整理事務の能力向上を図り、収納の強化につなげる。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	収納事務等の専門性強化						
目 標	成果指標		収納率(令和3年度を基準)				
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	収納率(%)	97.94 (R3実績)	97.94～ 98.44	97.94～ 98.44	97.94～ 98.44	97.94～ 98.44	97.94～ 98.44
	実績数	97.94 (R3実績)	98.27	98.13	98.01		
取 り 組 み 実 績	R6	・収納率は前年より低かったが、KPIは達成できた。 ・収納率向上に向け、市町村税務職員研修派遣制度を活用し県税事務所へ税務課の職員を派遣し、徴収事務のスキルアップと知識の習得・向上を図った。					
	R7	・収納率は前年より低かったが、KPIは達成できた。 ・収納対策(滞納処分)では、差押えのほか不動産共同公売を活用するなど、新たな手段にも取り組んだ結果、滞納整理のスキルアップ及び長期滞納事案の解消につながった。					

取 り 組 み 事 項	6 新たな財源を活用した財政運営						
主 体 課	財務課		関 連 課		全課		
取 り 組 み 内 容	・国、県及び民間等の補助金を適切に活用することで財源を確保する。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目 標	成果指標	補助金活用事業数					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	事業数 (事業)	63 (R4実績)	65	67	69	71	73
取り組み実績	実績数	63 (R4実績)	60	72	63		
	R6	・令和6年度においても、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を除いた事業数とした。 ・KPIは達成されているため、今後も、国、県及び民間等の補助金を適切に活用することで財源を確保する。					
	R7	・令和7年度においても、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び物価高対応子育て応援手当交付金を除いた事業数とした。 ・前年よりも物価高騰関連の交付金を活用して実施した事業が増えたためKPIは達成されていないが、今後も国、県及び民間等の補助金を適切に活用することで財源確保に努める。					
備 考	※県・国からの負担金や委託金は含まない。また、予算上に現れない市町村振興協会からの広域行政助成事業等も含まない。 ※基準値は令和4年度実績からコロナ対策関係の交付金を除いた事業数。						

取り組み推進項目調書

基本方針	2 財政基盤の強化
個別項目	(2) 施設・財産の適正管理と統廃合

公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、公共施設の適切な維持管理を行います。

取 り 組 み 事 項	7 1地区1地域集会施設化						
主 体 課	財産経営課		関 連 課		町民課		
取 り 組 み 内 容	・公共施設等再配置計画(総合管理計画に改定予定)に基づき、人口減少を見据えた地域集会施設の適切な維持管理経費を確保するため、必要な施設の改修と1地区1地域集会施設化を進める。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	地域との協議の実施						
			改修作業の実施				
目 標	成果指標	公共施設の延床面積(㎡)(戦略KPI)					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	施設面積(㎡)	68,729 (R3実績)	68,589	68,449	68,310	68,170	68,030
取 り 組 み 実 績	実績数	68,729 (R3実績)	68,607	66,570	66,570		
	R6	・地域集会施設については、施設名称と利用実態が整合していなかったため、名称及び施設運営交付金の統一に向け、地区との協議を実施した。また、各施設の不具合等について修繕を実施した。 ・町民温水プールを廃止したことに伴い、KPIは達成しているものの、全ての地区で、1地区1施設を実現するには時間を要するため、今後も地区との協議を積極的に進めて、早期実現に努めていく。					
	R7	・未耐震集会所の改修を行うなど、耐震化を推進した。 ・今後も地区との協議を重ね、1地区1施設の実現に向け、早期実現に努めていく。					

取 り 組 み 事 項	8 未利用地(普通財産・行政財産)の有効活用の検討						
主 体 課	財産経営課		関 連 課		こども支援課		
取 り 組 み 内 容	・未利用町有地について、公共施設の再編と併せて、適切に活用できるように研究を進める。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
							
	公共施設再配置・町有地有効活用実施計画の進行管理						
目 標	成果指標	大規模未利用町有地の活用(活用方針の決定)(累計値)					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決定数(箇所)	0	0	1	2	3	5
取 り 組 み 実 績	実績数	0	0	0	1		
	R6	・活用方針を決定するには至らなかったが、町民温水プール跡地及び国立小児病院跡地について、サウンディング型市場調査を実施し、今後の活用の方向性を明確にすることができた。 ・今後、サウンディング調査を基に、活用について具体的な検討を進めていく。					
	R7	・町民温水プール跡地は、公有資産活用に関するサウンディング型市場調査の結果や各種法令に基づいた協議などを経て、指定管理事業に活用する。 ・引き続き、未利用町有地については、具体的な検討を進めていく。					
備 考 (未利用町有地)	国立小児病院跡地、東京大学果樹園跡地、旧ホテル跡地、正泉寺跡地、旧町民温水プール						

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との連携の強化
個別項目	(1) 町民団体・民間事業者等との連携

地域等で主体的に活動している公益性の高い地域活動に対し、その事業費について財政的支援を行ったり、団体間の交流を促進する仕組みを構築したりするなど、適切な支援を実施します。
また、広域・産官学連携等を推進することで、業務の効率化を図りながら町民サービスの向上を図ります。

取 り 組 み 事 項	9 町民や町民活動団体の自主的な活動に対する適切な支援						
主 体 課	町民課		関 連 課		福祉保険課、生涯学習課		
取 り 組 み 内 容	・自主的な町民活動を促進するための支援制度を見直すとともに、団体活動の周知や人材確保に資する取り組みを行う。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	町民活動推進補助金制度の見直し		新たな補助金制度の実施				
	社会福祉協議会とも連携した団体活動の周知（身近な余暇ガイド等の活用）						
目 標	成果指標	地域活動に参加している人の割合(戦略KPI)					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	参加割合(%)	32 (R4実績)	32.5	33	33.5	34	34.5
取 り 組 み 実 績	実績数	32 (R4実績)	25.9	23.3	25.9		
	R6	・申請様式を一部簡素化したことに伴い、スタート支援団体が1団体から2団体に増えた。 ・KPIの達成はしなかったが、町民活動団体が利用している町民活動サポートセンター交流ルームの利用件数は前年度より増加した。 (R5:151件、R6:161件)					
	R7	・スタート支援:1団体、ステップアップ支援:3団体 計4団体に補助金を交付した。 ・KPIの達成はしなかったが、町民活動サポートセンター交流ルームの利用件数が182件と前年度より増加した。					

取 り 組 み 事 項	10 広域連携や産官学連携の推進						
主 体 課	企画政策課		関 連 課		全課		
取 り 組 み 内 容	・連携団体との連携効果が望める新たな事業について検討する。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目 標	成果指標	連携事業数					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	事業数 (件)	14 (R4実績)	15	16	17	18	19
取り組み実績	実績数	14 (R4実績)	18	19	19		
	R6	・新たに、防災フェアを防災関連事業者や防災協定締結団体、自衛隊、女性防災隊などと連携し、湘南にのみやふるさとまつりと合わせて一般来場者を対象に開催した。 ・広域連携事業の洗い出しを行い、KPIの見直しを行った。					
	R7	・すでに実施済みの連携事業を継続して実施した。 ・政策評価委員会から意見のあったKPIについて見直しを検討し、KPIの一部修正を行った。					